

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期  
(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本剛平

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部経理部長 八幡正昭

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部経理部長 八幡正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店  
(岡山県岡山市北区奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 山口支店  
(山口県山口市佐山1番地7)

株式会社ソルコム 東京支店  
(東京都千代田区神田司町2丁目10番)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間		自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高	(千円)	15,065,714	13,250,557	38,755,626
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	450,268	365,550	208,718
四半期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	255,122	206,825	114,687
純資産額	(千円)	21,369,008	20,931,800	20,893,142
総資産額	(千円)	32,780,966	30,726,013	29,313,216
1株当たり純資産額	(円)	765.23	760.78	753.73
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	9.26	7.59	4.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.3	67.2	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	751,027	692,105	645,877
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	258,278	281,287	467,327
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	205,064	217,026	381,529
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,007,316	1,734,366	1,106,523
従業員数	(人)	1,554	1,497	1,517

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
また、第63期については当期純損失となっているため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	1,497 (196)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	1,287 (61)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
建設事業	5,932	86.4
販売事業	1,701	101.3
その他の事業	215	124.8
合計	7,849	90.0

#### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
建設事業	11,333	85.8
販売事業	1,701	101.3
その他の事業	215	124.8
合計	13,250	88.0

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。  
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。  
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
西日本電信電話㈱	8,247	54.7	8,097	61.1

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気の回復の兆しが一部にみられるものの、雇用情勢は依然として厳しい状況のまま推移している。

情報通信分野においては、光アクセスを活用したブロードバンドサービスや携帯電話をはじめとするモバイルサービスが拡がりを見せるなか、通信事業者間の料金・サービス競争は益々激化し、受注価格面における厳しい状況が続いている。

このような状況のもと、受注高は78億49百万円（前年同期比90.0%）となり、完成工事高は113億33百万円（前年同期比85.8%）と大型工事の完成があった前年同期より18億79百万円減少した。また、兼業事業売上高は19億17百万円（前年同期比103.5%）と前年同期に比べ64百万円増加し、売上高合計は132億50百万円（前年同期比88.0%）となった。

損益面については、前年同期に比べ売上高の減少による影響はあるものの原価の改善に努めた結果、営業利益は2億96百万円（前年同期比76.9%）、経常利益は3億65百万円（前年同期比81.2%）、四半期純利益は2億6百万円（前年同期比81.1%）となった。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。

#### （建設事業）

##### 情報通信工事

ブロードバンドサービス関連や既存設備の取替等のインフラ設備工事等の受注高は55億51百万円（前年同期比86.1%）、完成工事高は大型工事の完成した前年同期と比べ23億31百万円減少の106億22百万円（前年同期比82.0%）となった。

##### 土木工事

官公庁・民間企業からの受注高は3億80百万円（前年同期比91.5%）、完成工事高は手持工事の施工が順調に推移したことにより7億10百万円（前年同期比274.5%）となった。

上記の結果、建設事業の営業利益は3億52百万円（前年同期比68.2%）となった。

#### （販売事業）

OA機器及びソフトウェアや、各種キャンペーンにおける販売活動に取り組んだ結果、受注高・売上高は17億1百万円（前年同期比101.3%）、営業利益は91百万円（前年同期比304.2%）となった。

#### （その他の事業）

不動産関連事業や警備・運送・リース業の受注高・売上高は2億15百万円（前年同期比124.8%）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失13百万円）となった。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金が6億27百万円増加、受取手形・完成工事未収入金等が32億22百万円増加、投資有価証券が2億41百万円増加したが、未成工事支出金が25億55百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14億12百万円増加し、307億26百万円となった。

また、負債も、支払手形・工事未払金等が5億89百万円増加、未払消費税等が1億91百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億74百万円増加し、97億94百万円となった。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度

末に比べ6億27百万円増加し、17億34百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動により獲得した資金は6億92百万円(前年同期は7億51百万円)となった。

これは、主に、税金等調整前四半期純利益が3億63百万円、未成工事支出金の減少による収入が25億55百万円、仕入債務の増加による収入が5億89百万円となり、売上債権の増加による支出32億56百万円を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動で使用した資金は2億81百万円(前年同期は2億58百万円)となった。

これは、主に、有形固定資産の取得による支出が1億78百万円、投資有価証券の取得による支出が1億1百万円となったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動で調達した資金は2億17百万円(前年同期は2億5百万円)となった。

これは、配当金の支払額が2億18百万円、自己株式の取得による支出が45百万円あったものの、短期借入金純増額が4億75百万円となったことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりである。

(株式会社の支配に関する基本方針)

・当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性と企業価値の源泉を、十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを可能とする者である必要があると考えております。

昨今、対象となる会社の経営陣、及び株主と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、一方的に大量の株式買付行為を強行するといった動きが顕在化しつつあります。

もとより当社は、大量の株式買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う大量の株式買付行為の提案に応じるか否かの判断は、当該株式会社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大量の株式買付行為の中には、その目的から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に反するものも少なくありません。

当社は、このような株式買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不

適切であり、このような者による買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

#### ・基本方針の実現に資する取組みの内容の概要

当社は、目覚ましいスピードで技術革新が進む情報通信分野において「『お客さまからの信頼』を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により、地域社会の発展に貢献します」を『企業理念』に掲げ、情報通信設備構築の一翼を担う企業として、日々研鑽を続け、発展してまいりました。

当社は、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく、基本課題の達成を実現することを目指しており、これらの基本課題に対し、永年に亘り蓄積されたノウハウと高い技術力を駆使した既存事業の更なる強化、IT事業・ソリューションビジネスの積極的展開、多くのお客様との日々の対応を活かした「地域密着ビジネス」の拡大、またソルコムグループの経営資源を再配分し事業運営を効率化することなどによる経営基盤の確立、施工技術の普及・習得及び公的資格・認定資格の更なる取得による現場力の強化などをグループ一丸となって実行することにより、企業業績の向上、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の向上につながり、基本方針の実現に資するものと考えております。

また、当社は、法令の遵守に基づく企業理念の重要性を認識するとともに、経営環境の変化に対応した意思決定の迅速化と、経営の効率性及び透明性を向上し、企業価値を高めるため、現在の株主総会、取締役会、経営会議、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を十分活用するほか、執行役員制度を導入し取締役会の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に区分することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。また、社外取締役を導入し、業務執行機能に対する監督機能を強化しております。

#### ・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年2月15日に開催された取締役会において、「当社株券等の大規模買付行為等に関する対応方針（買収防衛策）」（以下、「本対応方針」といいます。）を導入し、第61回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。

本対応方針は、上記 . に記載した基本方針に沿って、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させる目的を持って導入されるものです。

本対応方針においては、特定株主の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付け等、又は結果として特定株主の議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付け等（いずれもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、市場買付け、公開買付け等の具体的な買付け等の方法を問いません。このような買付け等を以下「大規模買付行為等」といいます。）を行い又は行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対して、当該大規模買付行為等に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるために、当社株券等の大規模買付行為等に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。そして、大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しない場合、或いは遵守した場合でも、大規模買付行為等が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであるときや、企業価値及び株主の皆様の共同の利益を著しく損なうときには、当社取締役会として一定の対抗措置を講じる方針です。

なお、当社は、大規模買付行為等の企業価値及び株主の皆様の共同の利益への影響、並びに本対応方針に基づく対抗措置の発動についての当社取締役会の判断の透明性、客観性、公正性及び合理性を担保するため、取締役会から独立した社外取締役、社外監査役、社外有識者等により構成される独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重するものいたします。

・上記の各取組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

1. 基本方針の実現に資する取組み(上記 . の取組み)について

上記 . に記載した諸施策は、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組み(上記 . の取組み)について

(1) 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本対応方針は、上記 . に記載のとおり、大規模買付行為等が行われた際に、当該大規模買付行為等が不適切な買付行為でないかどうかを株主の皆様及び当社取締役会が判断するために必要な情報及びその内容の評価・検討等に必要な期間を確保し、当社取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

(2) 当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本対応方針は当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

株主意思を重視するものであること

独立性の高い社外者の判断を重視していること

合理的かつ客観的な対抗措置発動要件を設定していること

第三者専門家の意見を取得すること

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

なお、記載の基本方針、取組みの詳細につきましては当社ホームページ掲載の「当社株券等の大規模買付行為等に関する対応方針（買収防衛策）の導入について」本文をご参照下さい。

(参考URL <http://www.solcom.co.jp/IR/pdf/news13.pdf>)

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は11百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	総額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (広島県広島市)	建設事業	大型掘削機械 2 台	81,154	平成22年 3月

(注) 上記金額に消費税等は含まれていない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,559,918	29,559,918	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	29,559,918	29,559,918		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月31日		29,559		2,324,732		1,461,738

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年12月31日)に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,206,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,046,000	27,046	
単元未満株式	普通株式 307,918		
発行済株式総数	29,559,918		
総株主の議決権		27,046	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式468株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	2,206,000		2,206,000	7.46
計		2,206,000		2,206,000	7.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	230	214	249
最低(円)	205	196	208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

#### (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	C S R 推進本部長 兼 J - S O X 推進室長 兼 コンプライアンス推進室長	取締役	C S R 推進本部長	佐藤 忠明	平成22年 4 月 1 日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,714,155	1,086,317
受取手形・完成工事未収入金等	8,928,676	5,706,062
有価証券	20,210	20,205
商品	364,876	342,251
仕掛品	6,691	34,549
材料貯蔵品	41,152	28,404
未成工事支出金	2,096,542 <sup>2</sup>	4,652,228
その他のたな卸資産	453,312	463,542
繰延税金資産	203,529	235,885
その他	640,944	634,268
貸倒引当金	15,570	11,147
流動資産合計	14,454,523	13,192,569
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1 3,694,140	1 3,744,049
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1 517,901	1 375,856
土地	6,857,373	6,857,373
リース資産（純額）	1 142,510	1 152,821
建設仮勘定	-	28,568
有形固定資産合計	11,211,926	11,158,669
無形固定資産		
投資その他の資産	276,436	287,719
投資有価証券	3,334,928	3,093,496
繰延税金資産	1,198,068	1,326,513
その他	401,645	371,899
貸倒引当金	151,514	117,649
投資その他の資産合計	4,783,127	4,674,258
固定資産合計	16,271,490	16,120,647
資産合計	30,726,013	29,313,216

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,921,086	3,331,892
短期借入金	694,716	218,417
リース債務	42,535	42,969
未払法人税等	44,936	54,309
未払消費税等	263,004	71,236
未払費用	69,410	56,670
未成工事受入金	362,782	526,763
完成工事補償引当金	5,631	13,509
賞与引当金	287,862	105,110
役員賞与引当金	1,975	2,850
工事損失引当金	2 11,810	-
その他	352,992	374,053
流動負債合計	6,058,743	4,797,782
固定負債		
長期借入金	153,133	142,951
リース債務	113,362	118,086
退職給付引当金	3,278,139	3,144,221
役員退職慰労引当金	167,736	192,243
その他	23,098	24,788
固定負債合計	3,735,469	3,622,291
負債合計	9,794,213	8,420,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,397	1,462,563
利益剰余金	17,302,615	17,314,618
自己株式	650,689	606,367
株主資本合計	20,439,056	20,495,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,226	121,701
評価・換算差額等合計	213,226	121,701
少数株主持分	279,517	275,893
純資産合計	20,931,800	20,893,142
負債純資産合計	30,726,013	29,313,216

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	13,212,731	11,333,272
兼業事業売上高	1,852,982	1,917,285
売上高合計	15,065,714	13,250,557
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	12,470,884	10,732,005
兼業事業売上原価	1,619,505	1,633,729
売上原価合計	14,090,390	12,365,735
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	741,846	601,266
兼業事業総利益	233,477	283,555
売上総利益合計	975,323	884,822
販売費及び一般管理費	1 589,679	1 588,432
営業利益	385,644	296,389
<b>営業外収益</b>		
受取利息	966	880
受取配当金	550	0
受取賃貸料	44,631	49,029
持分法による投資利益	759	4,858
その他	21,061	17,853
営業外収益合計	67,969	72,621
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,807	2,726
その他	538	733
営業外費用合計	3,345	3,460
経常利益	450,268	365,550
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	82	-
特別利益合計	82	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,509	900
固定資産売却損	78	27
ゴルフ会員権評価損	-	500
その他	-	552
特別損失合計	1,587	1,981
税金等調整前四半期純利益	448,762	363,569
法人税、住民税及び事業税	280,392	35,152
法人税等調整額	90,305	116,987
法人税等合計	190,087	152,140
少数株主利益	3,552	4,604
四半期純利益	255,122	206,825

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	448,762	363,569
減価償却費	128,920	146,433
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,343	38,287
退職給付引当金の増減額（は減少）	142,457	133,918
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,000	875
受取利息及び受取配当金	1,516	880
支払利息	2,807	2,726
持分法による投資損益（は益）	759	4,858
有形固定資産売却損益（は益）	3	27
売上債権の増減額（は増加）	5,355,338	3,256,478
未成工事支出金の増減額（は増加）	2,536,860	2,555,685
たな卸資産の増減額（は増加）	75,544	2,714
仕入債務の増減額（は減少）	2,228,317	589,194
未成工事受入金の増減額（は減少）	232,286	163,981
その他	505,696	354,458
小計	795,290	759,942
利息及び配当金の受取額	1,545	1,076
利息の支払額	3,126	3,083
法人税等の支払額	42,682	65,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,027	692,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	166,305	178,422
有形固定資産の売却による収入	31,031	169
投資有価証券の取得による支出	389	101,235
貸付けによる支出	6,000	5,000
貸付金の回収による収入	6,484	4,184
無形固定資産の取得による支出	120,404	6,093
その他	2,694	5,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,278	281,287
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	467,000	475,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	32,941	38,519
自己株式の取得による支出	7,498	45,006
自己株式の売却による収入	-	517
配当金の支払額	220,515	218,827
少数株主への配当金の支払額	980	980
その他	-	5,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,064	217,026
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	697,813	627,843
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,502	1,106,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,007,316	1,734,366

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額を工事損失引当金として計上することとしている。なお、損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p>
<p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっている。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。</p>
<p>3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
<p>該当事項なし。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。</p> <p>減価償却累計額 8,736,028千円</p> <p>2 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示している。</p> <p>当該工事損失引当金に対応する当該たな卸資産の金額は7,305千円(未成工事支出金7,305千円)である。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。</p> <p>減価償却累計額 8,631,672千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 226,555千円</p> <p>賞与引当金繰入額 27,454千円</p> <p>退職給付費用 28,055千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,568千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 99千円</p> <p>法定福利費 45,454千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,343千円</p> <p>減価償却費 63,477千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 194,596千円</p> <p>賞与引当金繰入額 24,690千円</p> <p>退職給付費用 20,666千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9,487千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 725千円</p> <p>法定福利費 38,586千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 38,667千円</p> <p>減価償却費 81,376千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金預金勘定 2,127,135千円</p> <p>有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 20,181千円</p> <p>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 140,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,007,316千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金預金勘定 1,714,155千円</p> <p>有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 20,210千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,734,366千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び  
当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,559,918

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,413,778

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

## 4 配当に関する事項

### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	218,827	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,212,731	1,680,086	172,896	15,065,714		15,065,714
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		959,175	6,286	965,462	(965,462)	
計	13,212,731	2,639,262	179,183	16,031,177	(965,462)	15,065,714
営業利益又は 営業損失( )	516,896	29,973	13,873	532,996	(147,352)	385,644

(注) 1 事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 建設事業 情報通信工事、土木工事
- (2) 販売事業 OA機器の販売等、情報通信工事事用資材の販売、ソフトウェアの開発及び販売に関する事業
- (3) その他の事業 不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価方法を原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間のその他の事業の営業損失が17百万円増加している。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,333,272	1,701,563	215,721	13,250,557		13,250,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,018,547	9,175	1,027,722	(1,027,722)	
計	11,333,272	2,720,111	224,896	14,278,280	(1,027,722)	13,250,557
営業利益	352,723	91,180	1,950	445,854	(149,464)	296,389

(注) 1 事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 建設事業 情報通信工事、土木工事
- (2) 販売事業 OA機器の販売等、情報通信工事事用資材の販売、ソフトウェアの開発及び販売に関する事業
- (3) その他の事業 不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額を工事損失引当金として計上することとしている。

なお、損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示している。

これによる当第1四半期連結累計期間の各セグメントへの損益に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
760.78	753.73円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,931,800	20,893,142
普通株式に係る純資産額(千円)	20,652,283	20,617,249
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	279,517	275,893
普通株式の発行済株式数(株)	29,559,918	29,559,918
普通株式の自己株式数(株)	2,413,778	2,206,468
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	27,146,140	27,353,450

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.26円	1株当たり四半期純利益金額 7.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	255,122	206,825
普通株式に係る四半期純利益(千円)	255,122	206,825
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	27,552,883	27,266,472

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

株式会社ソルコム  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐 上 芳 春 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

株式会社ソルコム  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和 泉 年 昭 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。